



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健 TEL 048-560-1501
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	67,043	△3.3	△1,031	—	△2,260	—	△3,065	—
28年3月期第1四半期	69,317	15.6	△15	—	△313	—	△1,058	—

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △5,329百万円（－％） 28年3月期第1四半期 △1,128百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△23.04	—
28年3月期第1四半期	△7.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	192,779	24,569	9.6
28年3月期	204,404	30,103	11.6

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 18,561百万円 28年3月期 23,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	136,000	△4.0	△1,400	—	△2,300	—	△2,400	—	△18.03
通期	271,300	△3.6	1,600	—	100	—	200	—	1.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	135,992,343株	28年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,846,956株	28年3月期	2,961,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	133,061,361株	28年3月期1Q	133,011,575株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
(4) 追加情報.....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	5
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	
(1) 平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、国内においては熊本地震や燃費不正問題もあり引き続き自動車販売が低迷し減収となりました。一方、海外市場においては、北米で好調な自動車販売が持続したことや中国での堅調な受注の拡大、欧州での高性能量販車向けビジネスが拡大しましたが、円高による為替換算の影響(△24億円)が大きく、売上高は670億円(前年同期比3.3%減)にとどまりました。利益面においては、中国における受注拡大の影響や国内拠点での経費削減などによる効果がありましたが、北米の生産混乱による影響(労務費・修繕費・輸送費などの追加費用)が一部継続しているほか、北米事業基盤再建に向けたコンサルタント費用の負担もあり、営業利益は10億円の損失(前年同期は営業損失0.15億円)となりました。経常利益は支払利息(3億円)や為替差損の影響(7億円)などもあり、23億円の損失(前年同期は経常損失3億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億円)となりました。

地域セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

新規受注による増加もありましたが、熊本地震や自動車メーカーの燃費不正問題及び他社工場災害に伴う生産停止の影響、商用車向けや産業機械向けの受注が減少したこともあり、売上高は196億円(前年同期比5.5%減)となりました。利益面では、売上減少による影響はあったものの、業績連動による賞与等の人件費の減少や海外グループ企業の開発費の減少、生産・調達の合理化、経費削減の効果などもあり、営業利益は7億円(前年同期比8.3%増)となりました。

②北米

引き続き受注の増加がありましたが、円高による為替換算の影響(△12億円)などもあり、売上高は402億円(前年同期比1.6%減:USドルベースでは1.5%の増加)となりました。利益面では、一昨年来の生産混乱が収束に向かっていますが、いまだ一部のラインで3直7日(週7日、1日24時間体制)稼働が残っていることで休日出勤による労務費の増加、緊急輸送費などの追加費用の発生(2億円)、北米事業の立て直しに伴うコンサルタント費用(10億円)などもあり、営業利益は26億円の損失(前年同期は営業損失15億円)となりました。なお、数々の施策の効果が現われるのは第2四半期以降になります。

③欧州

一部の摩擦材ビジネスが減少しましたが、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応した製品のビジネス拡大や高性能量販車に対応したブレーキキャリパー製品の売上が増加したこともあり、売上高は28億円(前年同期比16.6%増)となりました。利益面では、経費削減などの効果があった一方、スロバキア工場での高性能量販車生産立上げに伴う費用が嵩んだこともあり、3億円の営業損失(前年同期は営業損失2億円)となりました。

④中国

グローバルプラットフォーム向け製品の販売が好調なことや、小型車減税措置の影響による受注の増加などもあり、売上高は46億円(前年同期比7.1%増)となりました。利益面では、生産拡大に伴う減価償却費の増加や人件費の上昇がありましたが、受注増加による影響が大きく、営業利益は6億円(前年同期比78.5%増)となりました。

⑤タイ

新規ビジネスの立上げや一部車種の受注増加がありましたが、内需不振による影響や補修品向け売上の減少があり、売上高は15億円(前年同期比14.5%減)となりました。利益面では、受注減少による影響や新規ビジネス立上げに伴う減価償却費や人件費負担の増加などもあり、営業利益は1億円(前年同期比54.2%減)となりました。

⑥インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォームに対応したブレーキ製品の出荷が引き続き好調だったことや新規ビジネスによる受注の増加などがありましたが、日系四輪自動車メーカーや二輪車メーカー向け受注が減少したことから、売上高は41億円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面では、受注の減少に加え、インフレや為替の影響による材料費の増加や新規ビジネスの立上げに伴う費用も増加し、営業利益は3億円(前年同期比26.6%減)にとどまりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成28年1月～平成28年3月
 (2) 日本・欧州：平成28年4月～平成28年6月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,928億円と前連結会計年度末比116億円の減少となりました。

流動資産は757億円と前連結会計年度末比84億円の減少となりました。主な要因は、借入金返済などにより現金及び預金が79億円減少したことや、たな卸資産が10億円減少したことなどによるものです。固定資産は1,171億円と前連結会計年度末比33億円の減少となりました。主な要因は、減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が29億円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,682億円と前連結会計年度末比61億円の減少となりました。

流動負債は838億円と前連結会計年度末比7億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が21億円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が33億円増加した一方で、短期借入金が50億円減少したことによるものです。固定負債は844億円と前連結会計年度末比54億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が49億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,126億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は1,001億円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は246億円と前連結会計年度末比55億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失31億円を計上したことや円高による影響で為替換算調整勘定が22億円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比79億円減少の125億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億円の収入（前年同期比35億円の収入減少）となりました。主な要因は、減価償却費29億円や運転資本の増加などがあつたものの、税金等調整前四半期純損失22億円や法人税等の支払額12億円などにより資金が増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億円の支出（前年同期比19億円の支出減少）となりました。主な要因は、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が38億円となり、資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の支出（前年同期比30億円の支出増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額45億円や約定返済に伴う長期借入金の返済による支出4億円、非支配株主への配当金の支払額8億円などにより、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月7日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、各地域の当第1四半期連結累計期間の進捗は、以下の通り計画に沿ったものとなっております。

<地域別セグメントの進捗>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成29年 3月期予想	当第1四半期 連結累計期間	進捗率 (%)	平成29年 3月期予想	当第1四半期 連結累計期間	進捗率 (%)
日本	819	196	23.9	30	7	22.9
北米	1,567	402	25.6	△49	△26	—
欧州	101	28	28.2	△15	△3	—
中国	213	46	21.8	25	6	25.8
タイ	64	15	23.6	4	1	18.0
インドネシア	162	41	25.2	19	3	16.7
連結消去	△213	△58	—	2	1	—
連結合計	2,713	670	24.7	16	△10	—

【1-6月(※)の北米業績について】

2014年以降の想定をはるかに上回る受注により生産混乱が発生し、ここ2年間にわたり大幅な赤字の計上を余儀なくされました。北米事業の早期立て直しは当社の最優先の経営課題であり、早期黒字化に向けた諸施策を実行してまいりました。これらの諸施策の実行により、本年4月以降は計画しておりました以上の業績改善の結果が出てまいりました。北米事業の現状は、以下のとおりです。

1. 組織・管理体制の抜本的な改革

早期の事業基盤再建に向けた現地主導によるマネジメント体制を強化し、組織の抜本的な改革を実行しております。具体的には企業再建実績がある最高経営責任者(CEO)が本年4月に就任したことに加え、最高財務責任者(CFO)も6月に採用、その他経営層の一新を図りました。また、2014年度に生産混乱が発生したケンタッキー州のエリザベスタウン工場(以下、ABE)及び同州のグラスゴー工場(以下、ABG)の工場長、既存及び今後の営業プログラムを全社的に統括管理するプログラスマネージャーを新たに外部から採用するなど、スピードをもって経営体制の一新を実行しており、事業運営のガバナンス体制の構築や課題抽出力の向上、人心を一新するなど成果が出てきております。

2. 生産負荷低減による生産性改善

ABE及びABGにおいて、生産性改善の効果が現れ、またいくつかの生産品目をグループ内生産拠点に移管したことにより生産負荷が軽減されております。これらにより稼働日を3直7日稼働から一部3直6日もしくは2直に減らすとともに、休日の計画的な保全活動が実施できるようになり、生産効率の改善及び品質管理の改善が進みました。また、コンサルタントと共同で改善活動を推進することにより各工場の事業基盤再建も一定の成果が現れております。これらの施策の実行により、お客様への納入が正常化されつつあり、昨年多額の支払いが発生した緊急輸送費用は、大幅に削減されてきております。

3. 生産能力の増強

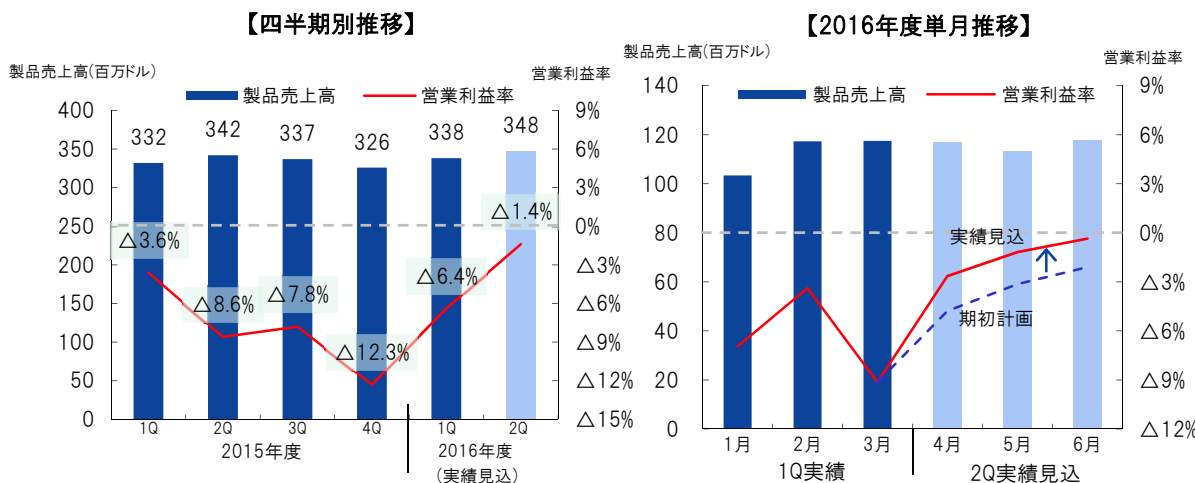
アルミキャリパーの生産能力増強を目的に新たな生産設備をサウスカロライナ州のコロンビア工場にて本年4月に導入し、本格的な稼働は本年10月以降を予定しております。これにより昨年より連続して発生した設備故障による生産能力低下に伴う緊急輸送費の発生など、突発的なトラブルの回避を図ります。また欧米市場を中心とした先進国で需要が高まっている付加価値の高いアルミキャリパーの生産拡大を加速させてまいります。

4. 販売価格と仕入れ価格の適正化推進

年初来より完成車メーカーへの販売価格の値上げ交渉を進めております。現状においては、一部のお客様とは交渉が進んでおり、年後半に向けて成果が現れる見込みです。素材、部品供給元からの仕入れ価格の適正化に向けた交渉を全社的な取り組み施策として実行しており、予定通りの成果が出てきております。

5. 2015年度以降の四半期別及び2016年度単月の業績推移

上記のとおり、今期より成果が順調に出てきており、業績面でも回復基調になっております。下記のグラフは、北米事業の業績推移を表しております。



(※) 北米の会計期間は1-3月が第1四半期、4-6月が第2四半期になります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、特定子会社である曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の100%連結子会社であるAkebono Brake Corporation（本社：米国ミシガン州、以下ABC）は、一昨年からの急激な需要の増加に生産能力が追い付かず、人員増強及び残業による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用の発生により2期連続で営業損失となり、収益回復が急務となっております。

ABCの収益状況は最悪期は脱しましたが、その回復が当初計画していたスピードで実現できておらず、前期に減損損失や事業構造改善引当金を計上したことなどから、最終利益が大幅な赤字となるなど、当社グループ全体の業績及び財政状態が大幅に悪化しており、財務制限条項にも抵触いたしました。財務制限条項に抵触したコミットメントライン契約（100億円）及び長期借入金（30億円）については、取引金融機関に対し当該条項の適用免除の申し入れを行い、既に承諾を得ております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を本年5月12日に公表した新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」の柱の一つとして取り組んでまいります。まずは経営の最優先課題である「北米事業の立て直し」を完遂することにより早期に業績回復を図るとともに、「製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立」及び「高性能量販車向けビジネスの拡大と欧州事業の新築」の目標を達成していくことで持続的成長につなげ、「健全な財務体質への回復」を早期に達成させてまいります。

メインバンクを中心に主要取引銀行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的支援についても基本的に合意を頂いております。また、多数の取引金融機関からは既に新規の長期資金融資を受けております。キャッシュ・フローにつきましても設備投資が増えているためフリー・キャッシュ・フローはマイナスではあるものの、前期の営業キャッシュ・フローはプラス75億円、当第1四半期もプラス19億円となっております。

これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,403	12,480
受取手形及び売掛金	36,792	37,628
商品及び製品	4,075	3,254
仕掛品	2,214	2,314
原材料及び貯蔵品	12,486	12,183
繰延税金資産	1,035	1,060
その他	7,144	6,863
貸倒引当金	△65	△61
流動資産合計	84,084	75,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,858	58,514
減価償却累計額	△32,729	△32,612
建物及び構築物(純額)	26,129	25,901
機械装置及び運搬具	163,109	159,855
減価償却累計額	△124,225	△121,749
機械装置及び運搬具(純額)	38,884	38,106
土地	21,595	21,452
建設仮勘定	12,721	11,066
その他	21,530	21,176
減価償却累計額	△18,843	△18,600
その他(純額)	2,687	2,576
有形固定資産合計	102,016	99,101
無形固定資産	2,743	2,490
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	11,169
退職給付に係る資産	1,922	2,072
繰延税金資産	967	927
その他	1,438	1,332
貸倒引当金	△69	△31
投資その他の資産合計	15,560	15,469
固定資産合計	120,319	117,059
資産合計	204,404	192,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,960	31,055
短期借入金	21,416	16,370
1年内返済予定の長期借入金	16,257	19,555
未払法人税等	641	342
賞与引当金	1,656	2,848
事業構造改善引当金	519	349
設備関係支払手形	1,526	2,983
その他	13,579	10,343
流動負債合計	84,553	83,845
固定負債		
長期借入金	76,894	71,967
役員退職慰労引当金	28	29
退職給付に係る負債	2,254	2,221
繰延税金負債	777	890
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	6,639	6,104
固定負債合計	89,747	84,366
負債合計	174,300	168,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,971	12,944
利益剰余金	△19,373	△22,438
自己株式	△1,980	△1,903
株主資本合計	11,558	8,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	3,205
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	3,307	1,078
退職給付に係る調整累計額	△1,090	△1,005
その他の包括利益累計額合計	12,249	10,020
新株予約権	240	191
非支配株主持分	6,057	5,816
純資産合計	30,103	24,569
負債純資産合計	204,404	192,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	69,317	67,043
売上原価	64,435	62,129
売上総利益	4,882	4,914
販売費及び一般管理費	4,897	5,945
営業損失(△)	△15	△1,031
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	212	127
為替差益	46	—
その他	34	44
営業外収益合計	336	209
営業外費用		
支払利息	399	333
持分法による投資損失	15	15
為替差損	—	674
その他	220	417
営業外費用合計	634	1,439
経常損失(△)	△313	△2,260
特別利益		
固定資産売却益	6	14
補助金収入	17	15
特別利益合計	23	29
特別損失		
固定資産除売却損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△296	△2,240
法人税、住民税及び事業税	591	459
法人税等調整額	△42	127
法人税等合計	549	586
四半期純損失(△)	△845	△2,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	239
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,058	△3,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△845	△2,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△85
為替換算調整勘定	△484	△2,508
退職給付に係る調整額	65	91
その他の包括利益合計	△283	△2,503
四半期包括利益	△1,128	△5,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,127	△5,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△296	△2,240
減価償却費	3,110	2,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△27
受取利息及び受取配当金	△256	△165
支払利息	399	333
持分法による投資損益(△は益)	15	15
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,026	△2,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,013	22
仕入債務の増減額(△は減少)	2,773	3,541
その他	1,382	1,439
小計	7,188	3,325
利息及び配当金の受取額	256	165
利息の支払額	△393	△306
法人税等の支払額	△1,599	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,168	△3,774
有形固定資産の売却による収入	5	60
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△489	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	△3,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,748	△4,498
長期借入れによる収入	1,206	—
長期借入金の返済による支出	△6,396	△367
配当金の支払額	△667	△1
非支配株主への配当金の支払額	△734	△770
非支配株主からの払込みによる収入	158	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	0
その他	△114	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△5,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,149	△7,923
現金及び現金同等物の期首残高	12,365	20,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,215	12,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	18,100	39,942	2,000	4,202	1,567	3,506	69,317	—	69,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,580	876	443	130	203	603	4,835	△4,835	—
計	20,680	40,818	2,443	4,332	1,770	4,109	74,152	△4,835	69,317
セグメント利益又は 損失(△)	634	△1,526	△177	362	157	432	△118	103	△15

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	16,672	38,570	2,479	4,532	1,447	3,344	67,043	—	67,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880	1,610	371	105	66	737	5,770	△5,770	—
計	19,552	40,180	2,849	4,638	1,513	4,081	72,813	△5,770	67,043
セグメント利益又は 損失(△)	686	△2,594	△264	646	72	317	△1,136	106	△1,031

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成28年8月2日

平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H27.4~H27.6)		当第1四半期連結累計期間 (H28.4~H28.6)		増減	増減率
売上高	(100.0)	69,317	(100.0)	67,043	△2,274	△3.3%
売上総利益	(7.0)	4,882	(7.3)	4,914	32	0.7%
営業利益	(-)	△15	(-)	△1,031	△1,016	-
経常利益	(-)	△313	(-)	△2,260	△1,947	-
特別損益		17		20	2	13.8%
税前四半期純利益	(-)	△296	(-)	△2,240	△1,944	-
法人税等・調整額		549		586	37	6.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益		213		239	26	12.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	△1,058	(-)	△3,065	△2,007	-
総資産	(前期末) =平成28年3月期	204,404	(当期末)	192,779	△11,624	△5.7%
純資産	(前期末)	30,103	(当期末)	24,569	△5,534	△18.4%
自己資本	(前期末)	23,807	(当期末)	18,561	△5,245	△22.0%
自己資本比率	(前期末)	11.6%	(当期末)	9.6%	△2.0%	
現預金	(前期末)	20,403	(当期末)	12,480	△7,923	
有利子負債	(前期末)	119,755	(当期末)	112,618	△7,137	
ネット有利子負債	(前期末)	99,352	(当期末)	100,139	787	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.17倍	(当期末)	5.40倍	+1.23倍	
営業C F		5,452		1,941	△3,511	
(内数：減価償却費)		(3,110)		(2,895)	(△214)	
投資C F		△5,656		△3,741	1,915	
(内数：設備投資)		(△5,572)		(△3,832)	(1,740)	
フリーC F		△204		△1,800	△1,596	
財務C F		△2,800		△5,776	△2,976	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	24社	△3社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 119.2円	USD	USD 115.7円	△3.5円	
	EUR / CNY	EUR 135.0円 / CNY 19.1円	EUR	EUR 121.5円 / CNY 17.7円	△13.5円 / △1.4円	
	THB / IDR	THB 3.7円 / IDR 0.009円	THB	THB 3.3円 / IDR 0.009円	△0.4円 / -円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H27.4~H27.6)		当第1四半期連結累計期間 (H28.4~H28.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		20,680		19,552	△1,128	△5.5%	-
	北米		40,818		40,180	△638	△1.6%	△1,222
	欧州		2,443		2,849	406	16.6%	△326
	中国		4,332		4,638	306	7.1%	△373
	タイ		1,770		1,513	△257	△14.5%	△196
	インドネシア		4,109		4,081	△28	△0.7%	△332
	連結消去		△4,835		△5,770	△935	-	-
	連結		69,317		67,043	△2,274	△3.3%	△2,449
営業利益	日本	3.1%	634	3.5%	686	53	8.3%	-
	北米	-	△1,526	-	△2,594	△1,068	-	79
	欧州	-	△177	-	△264	△87	-	29
	中国	8.4%	362	13.9%	646	284	78.5%	△52
	タイ	8.9%	157	4.8%	72	△85	△54.2%	△9
	インドネシア	10.5%	432	7.8%	317	△115	△26.6%	△26
	連結消去	-	103	-	106	3	2.5%	-
	連結	-	△15	-	△1,031	△1,016	-	20